

特別提言 イーソーコ総研・花房陵主席コンサルタント

IFRS時代の物流経営

変化対応が成長の鍵に

経済のグローバル化のなか、日本でも海外から資金を取り込もうと国際会計基準（IFRS）への統一が進む。物流への影響を、イーソーコ総合研究所の花房陵主席コンサルタントに聞いた。

(矢田 健一郎)

なぜいま「国際会計基準」か？

欧州を中心とする国際会計基準の世界的広がり



花房 陵氏

の背景には、企業の説明責任、コンプライアンス（法令順守）の高まりがある。米国のエンロン事件やリーマン・ブラザーズ破たんなど社会全体に影響を及ぼす不祥事が相次いだことで、企業活動を社会全体で監視しようとの潮流が強まった。企業投資家にとっては、近年、日本の会計基準

近年、日本の会計基準

は国際会計基準との統一が進む。時価会計、キャッシュフロー計算書、減損会計、リース会計など主要部分の一致はおおむね終わり、細部を一致させる作業が残る。

近年、日本の会計基準

て土地を手放すか流動化することも予想される。リース会計は平成20年に強制適用。それまで一部のリースは貸借対照表に資産や負債を載せる必要がなく、「身軽」で資本効率が低いとされた。リース会計ではそうした利点がなくなる。今後は契約期間が短いなど、よりリスクを軽減できる「オペレーショナルリース」に変わってこころだろう。またメーカーでは、売上基準が商品を出荷した時点（出荷基準）から、届いた（着荷基準）か検品し納入した時点（検収基準）に変更になる。そのため、物流の現場では納入・検収日を確定する「判取り（配達時に捺印やサインをもらう）」入

近年、日本の会計基準

りの送り状の保管・管理が求められる。荷主と元請け物流企業間だけでなく、元請けから実運送業者までの各企業間で契約内容の変更、判取り票管理の周知徹底が必要になる。非上場企業も対応を迫られる。

近年、日本の会計基準

流企業の側から提案することで、結果的に同じサービスを行う場合でも、売り上げを増やせる。メーカーや小売の海外進出加速に伴い、自らも海外に出て成長を目指す物流企業には国際会計基準への対応は不可欠。荷主から選ばれる鍵は、負担をいわず積極的に変化対応すること。この先、「必死に早く安くだけ」の物流企業と「自らのシナリオをもって提案し成長する」企業に二極化していくだろう。

近年、日本の会計基準

花房 陵氏（はなぶさ・りょう） 昭和30年8月3日生まれ、55歳。東京都出身。53年慶大経営、経営・物流コンサルタント歴25年、28業種200力以上の物流現場開設・改善を指導。異業界、異商材の物流施策の導入・定着に取り組む。最新の研究テーマは、「コンプライアンス物流」、3PLや安全性重視の高付加価値物流。